

「あまたのみや幼稚園」を民営化へ!

これでいいの? コストのはなし

①運営コスト (平成26年度決算ベース)

運営費の公私格差は、**なんと約3倍!** (単位:円)

	1園あたり 市負担額	1人あたり 年額	1人あたり 月額
公立	84,035,800	677,860	56,488
私立	26,531,128	202,743	16,895

民営化すればお金が安くなるというけれど、
どうしてこんなに私立の運営費が安いのでしょうか?

私立の運営費が低い主な理由は・・・

- I. 私立保育園は、運営費として国から下される補助金(公定価格)が非常に低く抑えられているなか、大幅に人件費が低くなっていること。
- II. 私立保育園は、公立幼稚園に比べ障がい児童の受け入れ人数が少ないことから、加配職員数も少ないこと。
- III. 給食の運営が、直営ではなく委託での運営になっていること。(私立保育園7園中4園)
- IV. 看護師の配置が難しいこと。(7園中2園のみ配置)

このように私立園の運営が厳しいなか、民営化して、公立の保育の水準が保てるのでしょうか?

交野市の考えは

- I. 他市では、独自の補助金制度を設けて保育士の処遇改善をすすめている事例も出てきていますが、交野市は独自策がなく国の動向を注視する姿勢です。
- IIとIIIとIV. 民営化の実施方法として、【公私連携型】をすすめていくため、事業者との協定を結ぶことで公立の水準を保つとしています。

民営化の実施方法『公私連携』って何?

民営化しても、保育内容や水準について「協定」を結ぶことで、民営化後の保育内容に市が関与できる制度とされています。

問題点はどこ?

協定には有効期限があります。協定で看護師の配置や、給食の自園調理を決めても、期限が切れれば市は民間の運営に関与できません。

協定期間終了後、公立の水準が保たれる保証はありません!

2月13日の「交野市立幼稚園民営化検討委員会」で、市長戦略の公立幼稚園1園民営化について、あまたのみや幼稚園を民営化の対象とする方針が示されました。
平成30年に民営化の運営法人を決定し、平成31年から移行保育、平成32年に完全民営化するスケジュール案が示されています。
しかし、いまだ多くの課題が議論されないまま民営化が進められようとしていること、多くの保護者や市民は納得していません。



②整備コスト 公立は全額市負担?

交野市は老朽化がすすむ園舎の建て替えを考えています。「公立だと建て替え費用は全額市負担となるが、私立だと国負担が2/4・市1/4・法人1/4となるため市のコスト削減ができる」と説明してきました。

裏事情は

実際は、公立で立て替える場合でも、整備費用の1/2を地方債の対象にすれば、その元利償還金を事業費補正によって70%、単位費用により30%、合わせて100%が国から地方交付税措置がされます。

(市は、3月議会での日本共産党の指摘を受け、資料に注釈を加えています。)

かたの民報

議会版

2017年3月19日
NO. 1658

【発行】
日本共産党
市会議員団

ご相談は市役所
議員団控室へ

私部1-1-1
☎892-0121
(内線301)



中上 さち子
倉治6-17-13
☎893-6785



さらがい ふみ
星田7-44-21
☎894-2835



藤田 まり
私部西2-16-13-310
☎397-3027